

●発表日：平成27年(2015年)8月31日

資料No.1

平成27年田原市議会第3回定例会提出議案について

平成27年田原市議会第3回定例会を招集し、次の議案を提出します。

平成27年田原市議会第3回定例会提出議案

- 1 告示 平成27年8月21日（金）
- 2 議会 平成27年9月2日（水）～9月29日（火）
- 3 議案数 14件
条例 3件（一部改正3件）
予算 10件（補正予算2件、決算8件）
追加 1件（一部改正1件）

※詳細は別紙のとおり

（担当）総務課 行政・文書G 副主幹 花井 電話（0531）23-3506

平成27年田原市議会第3回定例会提出議案等

告示 平成27年8月21日 議会 平成27年9月2日

議案番号	議案名	担当課	備考
57	田原市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	総務課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の制定に伴い、個人番号をその内容に含む特定個人情報、情報提供等記録等について保護措置を講ずるため所要の改正を行うもの。 施行期日は、平成27年10月5日又はそれぞれ附則で定める日。
58	田原市市税条例等の一部を改正する条例について	税務課	地方税法の改正に伴う市たばこ税の特例税率の廃止などの改正及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴う所要の改正を行うもの。 施行期日は、それぞれ附則で定める日。
59	田原市使用料及び手数料条例の一部を改正する条例について	市民課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定及び住民基本台帳法の改正に伴い、通知カード及び個人番号カードの再交付に係る手数料について定めるとともに、住民基本台帳カードの交付に係る手数料について廃止するため所要の改正を行うもの。 施行期日は、平成27年10月5日又は平成28年1月1日。
60	平成27年度田原市一般会計補正予算 (第2号)	財政課	歳入歳出予算 補正前 30,631,832千円 補正額 431,566千円 補正後 31,063,398千円 繰越明許費 4款 衛生費 1事業 91,602千円 10款 教育費 1事業 80,000千円
61	平成27年度田原市介護保険特別会計 補正予算(第2号)	高齢福祉課	歳入歳出予算 補正前 4,716,946千円 補正額 270,241千円 補正後 4,987,187千円
62	平成26年度田原市一般会計歳入歳出 決算認定について	財政課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 岁入 32,234,054,221円 歳出 30,416,977,935円
63	平成26年度田原市国民健康保険特別 会計歳入歳出決算認定について	保険年金課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 岁入 7,906,315,757円 歳出 7,637,452,678円

6 4	平成26年度田原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	下水道課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 岁入 1,594,432,878円 歳出 1,555,114,361円
6 5	平成26年度田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	下水道課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 岁入 1,115,809,578円 歳出 1,057,895,119円
6 6	平成26年度田原市田原福祉専門学校特別会計歳入歳出決算認定について	田原福祉専門学校	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 岁入 106,731,002円 歳出 106,730,020円
6 7	平成26年度田原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	高齢福祉課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 岁入 4,351,801,437円 歳出 4,081,560,652円
6 8	平成26年度田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	保険年金課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 岁入 661,188,904円 歳出 655,554,867円
6 9	平成26年度田原市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	水道課	利益処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決に付すもの。また、同法第30条第4項の規定に基づき決算を議会の認定に付するもの。 収益的収入及び支出 収入 1,455,460,163円 支 出 1,386,135,993円 資本的収入及び支出 収入 36,062,200円 支 出 481,166,828円

報告

番号	件 名	担当課	備 考
9	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について	財政課	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、報告するもの。 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率：なし 実質公債費比率 7.7%
10	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率について	財政課	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、報告するもの。 資金不足比率：なし

議案数 13件

条例 一部改正	3件 3件	予算 補正予算 決算	2件 2件 8件
------------	----------	------------------	----------------

報告 2件

平成27年田原市議会第3回定例会追加提出議案

議案番号	議案名	担当課	備考
70	議会の議員その他非常勤の職員の公務 災害補償等に関する条例の一部を改正 する条例について	人事課	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行により、共済年金が厚生年金に一元化されることに伴い、所要の改正を行うもの。 施行期日は、平成27年10月1日。

議案数 1件

条例 一部改正	1件 1件
------------	----------

1 一般会計補正予算（第2号）（案）の概要

- 台風により被害を受けた日出海岸のごみ流出防止のため、法面保全工事を行う。
- 津波避難マウンドを整備するため、旧堀切小学校の解体工事を行う。
- 高さが不十分で危険な、渥美運動公園野球場の防球ネット改修工事を行う。

【総括表】

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	補正後の額
歳入・歳出	30, 631, 832	431, 566	31, 063, 398

【歳出】

(単位：千円)

補正額	主な内訳
431, 566 (17課28事業)	日出海岸法面保全工事（繰越明許費） 91,602
	旧堀切小学校解体工事（繰越明許費） 80,000
	渥美運動公園野球場防球ネット改修工事 41,786
	道路改良（局部改良含む） 35,200
	交通安全施設整備 29,500

【歳入】

(単位：千円)

補正額	主な内訳
431, 566	寄附金（15件） 5,479
	前年度繰越金 426,087

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4 衛生費	2 清掃費	海岸ごみ流出防止事業	91,602
10 教育費	2 小学校費	小学校管理運営事業	80,000

2 特別会計の補正

特別会計名	補正額（千円）	主な内容
介護保険	270, 241	平成26年度の介護給付費等の確定・精算による国庫支出金等の返還金及び基金への積立金 【歳入】 前年度繰越金 270, 241 千円 【歳出】 介護保険基金積立 146, 013 千円 国庫支出金返還金 65, 468 千円 県費支出金返還金 56, 956 千円

平成26年度決算について

田 原 市

平成27年8月31日

[平成26年度の財政運営]

平成26年度の財政運営

平成26年度の我が国の経済は、引き続き経済政策（「アベノミクス」）を推進することにより緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられます。こうした状況の下、政府は、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするために、平成26年12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめました。今後、これらの既定の諸施策の推進等により、好循環が更に進展するとともに、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれています。

平成26年度の本市の財政運営については、企業業績の回復により、市税収入が2年続けての増収となり、実質単年度収支は6年ぶりに黒字となりました。歳出については、将来への課題の解決に向け、総合計画の重点プロジェクトのうち「地域の安心安全の向上」「ふるさと人材の育成」「地域の活力創出」「快適で賑わいのある市街地づくり」を重点施策に位置付け、優先度の高い事業を厳選し「選択と集中」により積極的に取り組みました。

1 一般会計の決算

歳入総額は322億3,405万4,221円で、前年度に比べ6億2,011万5,785円、2.0%増加し、歳出総額は304億1,697万7,935円で、前年度に比べ12億3,076万3,403円、4.2%の増加となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は、16億894万5,286円の黒字となっています。

歳入にあっては、その大半を占める市税の決算額は、189億6千4百万円（以下、百万円未満四捨五入）となり、前年度に比べ51億9百万円、36.9%の大幅な増加となりました。増加の主なものは法人市民税で、前年度に比べ54億4千2百万円、627.0%の増加となりました。

地方消費税交付金は、消費税率の改正により社会保障財源分が新たに交付されたこととなったため、前年度に比べ1億4千1百万円、21.6%増加し、7億9千7百万円となりました。

国庫支出金は、21億2千5百万円で、田原駅周辺整備事業や給食センター整備事業の完了等により建設事業に対する補助金が減少したこと、地域の元気臨時交付金がなくなったことにより、前年度に比べ17億8千2百万円、45.6%の大幅な減少となりました。

県支出金は、15億3千3百万円で、前年度に比べ1億8千4百万円、13.7%の増加となりました。これは森林整備加速化・林業再生補助金1億3千3百万円や、子育て支援減税手当費負担金8千4百万円の増加が主な要因となっています。

繰入金については、税収の回復により財源を確保できたため、財政調整基金からの繰り入れを取りやめることができ、前年度比3億9千3百万円の減額となりました。

諸収入は、昨年度まで特別会計で処理していた給食費を一般会計で処理することとな

ったための増加です。

市債については、4億1千2百万円で、前年度比27億1千6百万円、86.8%の減少となっています。これは、大型事業の完了により事業量が減少したことや税収の回復により臨時財政対策債を発行しなかったことによるものです。

一方、歳出にあっては、総務費は56億6千7百万円で、財政調整基金、大規模事業推進基金への積立等により、26億4千9百万円、87.8%の大幅な増加となりました。民生費は81億8千4百万円で、稲場保育園整備や臨時福祉給付金の支給等により6億9千9百万円、9.3%増加しました。労働費は、緊急雇用創出事業の終了により前年比51.1%の大幅な減少となりました。農林水産業費は、農地・水・環境保全向上対策支援事業等の負担金の増加等により、1億4千2百万円、5.1%増加し、15億5千3百万円となりました。商工費は企業立地奨励金の減少等により、5億9千3百万円、42.8%減少し、7億9千4百万円となりました。土木費は、35億1千8百万円で、田原駅周辺整備事業の減少により、10億2千7百万円、23.2%の大幅な減少となりました。教育費は、29億9千3百万円で、給食センター施設整備事業の完了により、13億5百万円、26.4%の大幅な減少となっています。公債費は34億2千8百万円で、昨年度に新規の市債発行が増加した影響もあり、1億1百万円、3.0%増加しました。平成26年度末の市債残高は、本年度の新規発行の抑制により、25年度末より27億3千6百万円、10.5%減少し、232億7百万円となりました。

2 特別会計の決算

給食センター給食費、中心市街地商業等活性化事業の2会計が平成25年度末で廃止され、国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険、及び後期高齢者医療の6特別会計となりました。6特別会計の歳入決算額は、157億3,627万9,556円で、前年度に比べ5億5,916万8,168円、3.4%の減少、歳出決算額は150億9,430万7,697円で、前年度に比べ5億8,671万1,519円、3.7%の減少となりました。

歳出について増減額の大きなものをみると、国民健康保険特別会計は、共同事業拠出金や国民健康保険基金への積立の増加等により、9千9百万円、1.3%の増加となりました。公共下水道事業特別会計は、国の緊急経済対策がなくなった影響で汚水処理施設工事費が減少したこと等により、8千8百万円、5.3%の減少、農業集落排水事業特別会計も、緊急経済対策がなくなったことによる農業集落排水施設整備費の減少等により、6億6千8百万円、38.7%の大幅減少となりました。介護保険特別会計は、地域密着型サービス給付費の増加等により、6千1百万円、1.5%の増加、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により、2千1百万円、3.3%の増加となりました。

平成26年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	322億3,405万円	(前年度比2.0%)
	前年度 316億1,394万円	
歳出総額	304億1,698万円	(前年度比4.2%)
	前年度 291億8,621万円	

* 表示単位未満四捨五入

歳入総額は322億3,405万円で、前年度に比べ6億2,011万円、2.0%の増加となりました。

歳出総額は304億1,698万円で、前年度に比べ12億3,077万円、4.2%の増加となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源2億813万円を除く実質収支額は16億895万円となりました。

[単位：千円、%]

区分	26年度	25年度	増減額	増減率	24年度
歳入総額	32,234,054	31,613,938	620,116	2.0	28,449,940
歳出総額	30,416,978	29,186,214	1,230,764	4.2	25,949,676
歳入歳出差引	1,817,076	2,427,724	△610,648	△25.2	2,500,264
翌年度へ繰り越すべき財源	208,131	114,011	94,120	82.6	302,976
実質収支額	1,608,945	2,313,713	△704,768	△30.5	2,197,288

2 歳入決算の特徴

(1) 市税

歳入の大半を占める市税は、189億6千4百万円、前年度に比べ51億9百万円、36.9%の大幅な増加となりました。

増加の主なものは法人市民税で、前年度に比べ54億4千3百万円、627.0%の大幅な増加となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税は、38億3千3百万円で、普通交付税において、26年度から合併算定替の縮減が開始され、6千万円の縮減がされたたものの、前年度に比べ8千2百万円、2.4%の増加となりました。

増加の要因としては、前年度は錯誤措置による減額が8千5百万円あったためです。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、21億2千5百万円で、地域の元気臨時交付金や駅周辺整備等に係る社会資本整備総合交付金、給食センター整備に係る学校施設環境改善交付金等の減少により、前年度に比べ17億8千2百万円、45.6%の大幅な減少となりました。

(4) 県支出金

県支出金は、15億3千3百万円で、前年度に比べ1億8千5百万円、13.7%の増加となりました。稻場保育園整備に係る森林整備加速化・林業再生補助金の1億3千万円増が主な要因となっています。

(5) 繰入金

繰入金は、税収の大幅増等により、財政調整基金からの繰入れを行わずに財政運営できたため、財政調整基金については、前年度に比べ8億3千7百万円の減額（皆減）となりました。

(6) 市債

市債は、田原駅周辺整備の減額や給食センター施設整備の完了等により、大型事業が多かった前年度と比べると大幅に減少し、総額4億1千2百万円、前年度比27億1千6百万円、86.8%の減少となりました。また、臨時財政対策債については、税収の大幅増等により、発行を取りやめたため、前年度比9億円の減少（皆減）となりました。

3 歳出決算の特徴（主な事業）

	決算額 (対前年度伸び率)
(1) 総務費	
財政調整基金・大規模事業推進基金積立	29億9千万円 (555.7%増)
(2) 民生費	
保育所施設整備（稻場保育園整備など）	6億1千6百万円 (837.6%増)
臨時福祉給付金支給	9千9百万円 (皆増)
子育て世帯臨時特例給付金・子育て支援減税手当支給	1億6千4百万円 (皆増)
(3) 衛生費	
成人感染症予防（予防接種など）	5千2百万円 (36.9%増)
ごみ収集	2億5千7百万円 (22.2%増)
渥美最終処分場運営（土地開発基金買戻しなど）	1億8千6百万円 (1,971.4%増)
(4) 農林水産業費	
農地・水・環境保全向上対策支援（多面的機能支払など）	5千5百万円 (84.2%増)
農村振興総合整備（笠山農村公園など）	8千4百万円 (32.0%増)
たん水防除促進（排水機場改修など）	6千8百万円 (211.7%増)
(5) 商工費	
立地誘導・活動支援（企業立地奨励金など）	1億1千1百万円 (87.0%減)
観光情報サービスセンター運営（道の駅など）	5億8千5百万円 (119.1%増)
観光施設整備（蔵王山展望台改修など）	2億5百万円 (373.7%増)
(6) 土木費	
道路整備（道路改良・交通安全施設整備など）	5億4千8百万円 (12.3%減)
田原駅周辺整備	2億7百万円 (85.9%減)
浦片地区土地区画整理関連	3億2千万円 (21.2%減)

(7) 消防費

消防団施設整備（泉分団詰所・車庫整備）	5千1百万円 (882.3%増)
災害対策（地震被害予測調査など）	4千9百万円 (531.6%増)
防災情報通信施設設備等整備（防災行政無線など）	1億9百万円 (63.3%減)

(8) 教育費

小中学校再編（和地小学校改修など）	6千万円 (皆増)
図書館運営（渥美図書館改修など）	1億9百万円 (47.1%増)
給食センター運営	4億7千9百万円 (323.4%増)

特別会計

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険及び後期高齢者医療の6特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は157億3,628万円で、前年度に比べ8億5,105万円の減少となりました。
歳出決算額は150億9,431万円で、前年度に比べ8億7,798万円の減少となりました。

(単位：千円、%)

会計	決 算 額					
	歳 入			歳 出		
	26年度	25年度	増減率	26年度	25年度	増減率
給食センター給食費	—	265,942	皆減	—	265,324	皆減
国民健康保険	7,906,316	7,952,221	△0.6	7,637,453	7,538,155	1.3
公共下水道事業	1,594,433	1,734,747	△8.1	1,555,114	1,642,759	△5.3
農業集落排水事業	1,115,810	1,773,047	△37.1	1,057,895	1,725,765	△38.7
田原福祉専門学校	106,731	119,844	△10.9	106,730	119,795	△10.9
介護保険	4,351,801	4,079,116	6.7	4,081,561	4,020,129	1.5
中心市街地商業等活性化事業	—	25,942	皆減	—	25,942	皆減
後期高齢者医療	661,189	636,472	3.9	655,555	634,414	3.3
計	15,736,280	16,587,331	△5.1	15,094,308	15,972,283	△5.5

※給食センター給食費特別会計と中心市街地商業等活性化事業特別会計は、平成25年度で廃止となりました。

◆一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額 479億7,033万円（前年度比△0.5%）
25年度決算歳入総額 482億127万円

歳出総額 455億1,129万円（前年度比7.8%）
25年度決算歳出総額 451億5,850万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
収益的収入	1,455,460	1,256,109	108,409	8.6
収益的支出	1,386,136	1,217,611	112,410	9.2
差引	69,324	38,498	△4,001	△10.4
資本的収入	36,062	92,445	△56,383	△61.0
資本的支出	481,167	539,727	△93,005	△17.2
差引	△445,105	△447,282	36,622	8.2

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：%）

区分	26年度	25年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.59	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.59	30.00
実質公債費比率	7.7	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	17.3	350.0	△
資金不足比率	—	—	20.00	△

(注) 資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。

平成26年度

		予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
					歳入
一般会計		32,948,365	32,234,054	30,416,978	97.8
特別会計		16,188,582	15,736,280	15,094,308	97.2
特別会計の内訳	給食センター 給食費	—	—	—	—
	国民健康保険	8,021,256	7,906,316	7,637,453	98.6
	公共下水道事業	1,580,586	1,594,433	1,555,114	100.9
	農業集落排水事業	1,081,060	1,115,810	1,057,895	103.2
	田原福祉専門学校	115,783	106,731	106,730	92.2
	介護保険	4,680,233	4,351,801	4,081,561	93.0
	中心市街地商業等活性化事業	—	—	—	—
	後期高齢者医療	709,664	661,189	655,555	93.2
合 計		49,136,947	47,970,334	45,511,286	97.6

会計別決算額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度收支 (E)-(F)	平成25年度 実質収支 (F)
歳出					
92.3	1,817,076	208,131	1,608,945	△ 704,768	2,313,713
93.2	641,972	0	641,972	34,924	607,048
—	—	—	—	—	618
95.2	268,863	0	268,863	△ 145,203	414,066
98.4	39,319	0	39,319	△ 44,669	83,988
97.9	57,915	0	57,915	10,633	47,282
92.2	1	0	1	△ 48	49
87.2	270,240	0	270,240	211,253	58,987
—	—	—	—	—	0
92.4	5,634	0	5,634	3,576	2,058
92.6	2,459,048	208,131	2,250,917	△ 669,844	2,920,761

一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区分	平成26年度			平成25年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 市 税	18,964,120	58.8	36.9	13,854,694	43.8
2 地 方 譲 与 税	423,244	1.3	△ 6.4	452,127	1.4
3 利 子 割 交 付 金	25,407	0.1	△ 2.1	25,939	0.1
4 配 当 割 交 付 金	79,882	0.2	86.5	42,832	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,805	0.2	△ 43.9	92,405	0.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	797,033	2.5	21.6	655,610	2.1
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	16,665	0.0	△ 4.9	17,515	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,443	0.3	△ 56.7	231,879	0.7
9 地 方 特 例 交 付 金	28,451	0.1	△ 2.1	29,054	0.1
10 地 方 交 付 税	3,833,217	11.9	2.1	3,753,079	11.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,703	0.0	△ 7.4	12,632	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	363,578	1.1	4.0	349,613	1.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	439,832	1.4	1.1	435,111	1.4
14 国 庫 支 出 金	2,124,739	6.6	△ 45.6	3,906,300	12.4
15 県 支 出 金	1,532,891	4.8	13.7	1,348,681	4.3
16 財 産 収 入	147,979	0.5	△ 1.2	149,728	0.5
17 寄 附 金	1,975	0.0	△ 60.9	5,048	0.0
18 繰 入 金	470,898	1.5	△ 45.5	864,169	2.7
19 繰 越 金	1,628,342	5.0	△ 4.2	1,700,263	5.4
20 諸 収 入	779,850	2.4	39.4	559,259	1.8
21 市 債	412,000	1.3	△ 86.8	3,128,000	9.9
歳入合計(A)	32,234,054	100.0	2.0	31,613,938	100.0
予算現額(B)	32,948,365		7.4	30,687,596	
差引(A) - (B)	△ 714,311		△ 177.1	926,342	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区分	平成26年度			平成25年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 議会費	216,165	0.7	0.7	214,728	0.7
2 総務費	5,666,573	18.6	87.8	3,017,852	10.3
3 民生費	8,184,173	26.9	9.3	7,485,427	25.7
4 衛生費	2,479,965	8.1	13.1	2,192,077	7.5
5 労働費	22,224	0.1	△ 51.1	45,463	0.2
6 農林水産業費	1,553,153	5.1	10.0	1,412,146	4.8
7 商工費	793,615	2.6	△ 42.8	1,388,558	4.8
8 土木費	3,518,639	11.6	△ 23.2	4,584,384	15.7
9 消防費	1,598,475	5.3	1.5	1,574,176	5.4
10 教育費	2,901,901	9.5	△ 26.4	3,943,916	13.5
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,428,467	11.3	3.0	3,327,487	11.4
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
14 諸支出金	53,628	0.2	皆増	0	0.0
歳出合計(A)	30,416,978	100.0	4.2	29,186,214	100.0
予算現額(B)	32,948,365		7.4	30,687,596	
差引(B)-(A)=(C)	2,531,387		68.6	1,501,382	
(C)の内訳	翌年度繰越額	753,920	362.5	163,022	
	不用額	1,777,467	32.8	1,338,360	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

市税の推移

(単位:千円)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年比 増減
個人市民税	3,458,287	3,567,093	3,467,302	3,711,385	3,728,040	0.4
法人市民税	970,786	694,732	883,023	868,074	6,310,784	627.0
市民税 計	4,429,073	4,261,825	4,350,325	4,579,459	10,038,824	119.2
固定資産税	8,383,933	8,873,939	8,320,196	8,080,752	7,757,694	△ 4.0
軽自動車税	155,151	157,708	160,518	162,230	164,724	1.5
市たばこ税	373,276	434,857	431,330	496,439	462,892	△ 6.8
鉱産税	191	168	201	310	250	△ 19.4
特別土地保有税	400	400	400	476	0	△ 100.0
都市計画税	546,612	576,980	533,993	535,028	539,736	0.9
市税 合計	13,888,636	14,305,877	13,796,963	13,854,694	18,964,120	36.9

財政指數等

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基 準 財 政 需 要 額 (一 本 算 定) (千円)	11,310,329	11,123,263	11,587,552
基 準 財 政 収 入 額 (一 本 算 定) (千円)	10,909,413	10,677,235	10,592,557
財 政 力 指 数 (单 年 度)	0.96	0.96	0.91
財 政 力 指 数 (3か年 平 均)	0.94	0.96	0.94
普 通 交 付 税 交 付 額 (合 併 算 定 替) (千円)	3,448,080	3,389,642	3,471,874
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	797,827	904,828	843,346
標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む) (千円)	18,402,415	18,053,728	18,051,559
実 質 収 支 比 率 (%)	11.9	12.8	8.9
経 常 収 支 比 率 (%)	89.0 (92.9)	89.0 (93.3)	74.3 (74.3)
公 債 費 比 率 (单 年 度) (%)	8.6	7.0	6.2
積 立 金 現 在 高 (千円)	9,015,504	9,414,333	12,736,795
うち 財 政 調 整 基 金 現 在 高 (千円)	5,168,661	5,146,132	6,933,329
土 地 開 発 基 金 (千円)	2,763,013	2,764,384	2,806,887
農 地 保 有 合 理 化 基 金 (千円)	100,229	100,279	100,339
地 方 債 現 在 高 (千円)	25,817,211	25,943,221	23,207,034
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 (千円)	15,746,279	13,933,056	14,094,233

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率です。

市債現在高の状況

一般会計

(単位:千円)

区分	平成25年度末 現 在 高 A	平成26年度 発 行 額 B	平成26年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元 金 C	利子	計	
1 政府資金	12,817,627	0	1,216,749	149,306	1,366,055	11,600,878
2 地方公共団体金融機構	395,709	0	6,633	1,928	8,561	389,076
3 市中金融機関	10,701,745	281,000	1,735,507	105,879	1,841,386	9,247,238
4 共済等	2,028,140	131,000	189,298	23,167	212,465	1,969,842
計	25,943,221	412,000	3,148,187	280,280	3,428,467	23,207,034

公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	平成25年度末 現 在 高 A	平成26年度 発 行 額 B	平成26年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元 金 C	利子	計	
1 政府資金	6,194,429	205,700	345,348	136,683	482,031	6,054,781
2 地方公共団体金融機構	2,319,603	0	144,946	48,505	193,451	2,174,657
計	8,514,032	205,700	490,294	185,188	675,482	8,229,438

農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区分	平成25年度末 現 在 高 A	平成26年度 発 行 額 B	平成26年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元 金 C	利子	計	
1 政府資金	2,066,343	172,900	92,047	33,893	125,940	2,147,196
2 地方公共団体金融機構	941,740	0	49,539	20,937	70,476	892,201
計	3,008,083	172,900	141,586	54,830	196,416	3,039,397

(単位:千円)

区分	平成25年度末 現 在 高 A	平成26年度 発 行 額 B	平成26年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元 金 C	利子	計	
合 計	37,465,336	790,600	3,780,067	520,298	4,300,365	34,475,869

基金現在高の状況

(H27.3.31現在)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金預金	千円 5,143,904	千円 1,787,197	千円 6,931,101
	有価証券（株式）	2,228	0	2,228
	計	5,146,132	1,787,197	6,933,329
特定目的基金	現金預金	37,316	△ 83	37,233
	有価証券（債券）	79,903	0	79,903
	計	117,219	△ 83	117,136
	緑化推進基金	現金預金	149,799	0
	国際交流振興基金	現金預金	197,515	0
	大規模事業推進基金	現金預金	699,125	1,560,154
	地域福祉基金	現金預金	296,244	70
	国民健康保険基金	現金預金	80,799	200,275
	介護保険基金	現金預金	293,695	△ 151,706
	臨海緑化基金	現金預金	515,282	△ 28,655
		有価証券（債券）	279,244	0
		計	794,526	△ 28,655
	災害対策基金	現金預金	1,013,773	3,779
	市民協働まちづくり基金	現金預金	1,000,000	0
合 計		4,642,695	1,583,834	6,226,529

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定額運用基金	現金預金	千円 1,257,602	千円 346,531	千円 1,604,133
	田原市土地開発公社貸付金	460,929	△ 7,489	453,440
	土地	1,045,844	△ 296,539	749,305
	計	2,764,375	42,503	2,806,878
農地保有合理化基金	現金預金	100,279	60	100,339
	土地	0	0	0
	計	100,279	60	100,339
合 計		2,864,654	42,563	2,907,217

*有価証券(株式・債券)は、取得価格で表す。